

# 第 19 期 事 業 年 度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## 財 務 諸 表

独立行政法人酒類総合研究所

# 目 次

○	貸借対照表	.....	1
○	損益計算書	.....	3
○	キャッシュ・フロー計算書	.....	5
○	利益の処分に関する書類	.....	6
○	行政コスト計算書	.....	7
○	純資産変動計算書	.....	8
○	重要な会計方針、重要な債務負担行為、重要な後発事象及び注記事項	.....	9
○	附属明細書		
・	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	.....	12
・	たな卸資産の明細	.....	13
・	有価証券の明細	.....	13
・	長期貸付金の明細	.....	13
・	長期借入金の明細	.....	13
・	債券の明細	.....	13
・	引当金の明細	.....	13
・	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	.....	13
・	退職給付引当金の明細	.....	13
・	資産除去債務の明細	.....	13
・	法令に基づく引当金等の明細	.....	14
・	保証債務の明細	.....	14
・	資本金及び資本剰余金の明細	.....	14
・	積立金の明細	.....	14
・	目的積立金の取崩しの明細	.....	14
・	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	.....	14
・	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	.....	15
・	役員及び職員の給与の明細	.....	16
・	開示すべきセグメント情報	.....	16
・	科学研究費補助金の明細	.....	16
・	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	16

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		1,257,625,900	
未収金		4,491,630	
立替金		18,199	
たな卸資産		10,750,609	
前払費用		177,175	
賞与引当金見返 (注)		<u>30,617,219</u>	
流動資産合計			1,303,680,732

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	5,065,757,642		
減価償却累計額	<u>△ 3,185,967,479</u>	1,879,790,163	
構築物	141,526,389		
減価償却累計額	<u>△ 117,390,123</u>	24,136,266	
機械及び装置	948,778,819		
減価償却累計額	<u>△ 940,971,764</u>	7,807,055	
車両運搬具	9,025,707		
減価償却累計額	<u>△ 9,025,703</u>	4	
工具器具備品	1,506,367,527		
減価償却累計額	<u>△ 1,334,006,586</u>	172,360,941	
土地		2,220,000,000	
その他		<u>24,564,200</u>	
有形固定資産合計		4,328,658,629	

#### 2 無形固定資産

電話加入権		30,000	
ソフトウェア		<u>7,419,725</u>	
無形固定資産合計		7,449,725	

#### 3 その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		329,277,475	
預託金		<u>25,060</u>	
その他の資産合計		329,302,535	
固定資産合計			4,665,410,889
資産合計			<u>5,969,091,621</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）	1,080,132,096	
研究業務未払金	66,195,615	
未払金	56,766,231	
未払消費税等	614,700	
未払費用	6,813,570	
前受金	14,492,000	
預り金	2,468,968	
賞与引当金	<u>30,617,219</u>	
流動負債合計		1,258,100,399

II 固定負債

1 資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金	249,674,103
資産見返物品受贈額	425,697
資産見返受託費	<u>9</u>
資産見返負債合計	250,099,809

2 その他固定負債

退職給付引当金	<u>329,277,475</u>	
その他固定負債合計	329,277,475	
固定負債合計		579,377,284
負債合計		1,837,477,683

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>8,302,582,580</u>	
資本金合計		8,302,582,580

II 資本剰余金

資本剰余金		11,665,563
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額	△ 3,867,927,233	
減損損失相当累計額	△ 690,000	
除売却差額相当累計額	<u>△ 353,742,487</u>	△ 4,222,359,720
資本剰余金合計		△ 4,210,694,157

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）		1
積立金（注）		32,517,897
目的積立金（注）		1,253,481
当期未処分利益	<u>5,954,136</u>	
（うち当期総利益）	5,954,136	
利益剰余金合計		39,725,515
純資産合計		<u>4,131,613,938</u>
負債純資産合計		<u>5,969,091,621</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	411,809,351		
業務委託費	50,198,954		
減価償却費	57,631,993		
保守・修繕費	105,247,888		
水道光熱費	54,108,478		
旅費交通費	16,359,631		
消耗品費	69,960,851		
支払手数料	1,009,090		
保険料	7,932,520		
通信費	3,530,333		
図書印刷費	10,924,679		
その他業務経費	11,567,968	800,281,736	
受託費			
人件費	0		
消耗品費	0		
減価償却費	296,287		
その他受託研究経費	0	296,287	
共同研究費			
人件費	0		
消耗品費	2,362,464		
その他共同研究経費	1,251,488	3,613,952	
一般管理費			
人件費	111,796,545		
減価償却費	21,582,788		
保守・修繕費	161,279,671		
水道光熱費	1,652,351		
旅費交通費	5,350,859		
消耗品費	29,528,169		
支払手数料	709,038		
保険料	1,701,626		
通信費	1,185,107		
図書印刷費	2,062,782		
その他管理経費	7,697,258	344,546,194	
経常費用合計			1,148,738,169
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		973,449,080	
知的所有権収入		1,772,454	
その他事業収入			
鑑評会収入	17,792,200		
その他収入	25,922,674	43,714,874	
受託収入			
政府受託研究収入	0		
その他の受託収入	0	0	
共同研究収益		3,613,952	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	78,885,825		
資産見返物品受贈額戻入	637,662		
資産見返受託費戻入	8	79,523,495	
引当金見返に係る収益			
賞与引当金見返に係る収益 (注)	30,617,219		
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	22,113,632	52,730,851	

財務収益		
受取利息	23,282	
雑益		
その他雑収入	173,023	
経常収益合計		<u>1,155,001,011</u>
経常利益		6,262,842
臨時損失		
固定資産除却損	308,706	
固定資産売却損	0	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）	27,984,166	
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）	308,461,534	
臨時損失合計		<u>336,754,406</u>
臨時収益		
固定資産売却益	0	
会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益（注）	27,984,166	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返に係る収益（注）	308,461,534	
臨時収益合計		<u>336,445,700</u>
当期純利益		5,954,136
積立金取崩額（注）		0
当期総利益		<u><u>5,954,136</u></u>

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 358,289,806
人件費支出	△ 501,797,377
その他の業務支出	△ 165,588,987
運営費交付金収入	1,436,561,000
受託収入	0
研究業務収入	50,095,625
その他の業務収入	△ 40,832
小計	<u>460,939,623</u>
利息の受取額	23,282
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>460,962,905</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 93,372,911
無形固定資産の取得による支出	△ 6,841,800
その他の資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,214,711</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額 360,748,194

V 資金期首残高 896,877,706

VI 資金期末残高 1,257,625,900

# 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>5,954,136</u>
当期総利益	5,954,136	
II 利益処分額		<u>5,954,136</u>
積立金	5,954,136	
独立行政法人通則法第44条第3項により財務大臣の承認を受けた額		
研究用機器等購入積立金	0	0

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

## I 損益計算書上の費用

研究業務費	800,281,736	
受託費	296,287	
共同研究費	3,613,952	
一般管理費	344,546,194	
臨時損失	336,754,406	
損益計算書上の費用合計		<u>1,485,492,575</u>

## II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	58,393,906	
減損損失相当額(注)	0	
除売却差額相当額(注)	24,097,076	
その他行政コスト合計		<u>82,490,982</u>

## III 行政コスト

1,567,983,557

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			前期中期 目標期間 繰越積立金	目的 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期損 失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
				減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除外調整額相 当累計額 (-)							
当期中期最高	8,302,582,580	8,302,582,580	11,665,563	-3,809,533,327	-690,000	-329,645,411	1	1,253,481	37,356,431	-4,838,534	-4,838,534	33,771,379	4,208,150,784
当期末残高													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付金等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却			24,097,068			-24,097,076	-8						-8
減価償却			-82,490,974				-82,490,974						-82,490,974
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
資産除去債務の履行に伴う取り崩し													
不要財産に係る国庫納付等													
出入金等の受入													
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
利益処分 (又は損失処理による) 取り崩し									-4,838,534	4,838,534	4,838,534	-	
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)									5,954,136	5,954,136	5,954,136	5,954,136	5,954,136
前期中期目標期間繰越積立金取崩額													
目的積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)													
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計			-56,393,906		-	-24,097,076	-82,490,982	-	-4,838,534	10,792,670	10,792,670	5,954,136	-76,536,946
当期末残高	8,302,582,580	8,302,582,580	11,665,563	-3,867,927,233	-690,000	-353,742,487	-4,210,694,157	1	32,517,897	5,954,136	5,954,136	39,725,515	4,131,613,938

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40.3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

なお、特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 賞与支給に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

### 6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注 記 事 項

### 1 貸借対照表関係

- (1) 会計基準の改定に伴い、当事業年度の期首より、賞与引当金及び退職給付引当金を計上するとともに、同額の賞与引当金見返及び退職給付引当金見返を計上しております。
- (2) 当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

### 2 損益計算書関係

- (1) 臨時損失に計上した会計基準改定に伴う賞与引当金繰入27,984,166円及び会計基準改定に伴う退職給付費用308,461,534円は、平成30事業年度以前の発生分です。
- (2) 臨時収益に計上した会計基準改定に伴う賞与引当金見返に係る収益27,984,166円及び会計基準改定に伴う退職給付引当金見返に係る収益308,461,534円は、会計基準改定に伴い、当事業年度の期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益です。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,257,625,900 円
資金期末残高	1,257,625,900 円

### 4 行政コスト計算書

- (1) 臨時損失のうち、336,445,700円は会計基準改定に伴う賞与引当金繰入及び退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分です。
- (2) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの計算

行政コスト	1,567,983,557円
自己収入等	△49,297,585円
国庫納付額	0円
機会費用	1,280,626円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	1,519,966,598円
----------------	----------------

- (3) 機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、令和2年3月末における10年国債利回りに基づき0.031%で計算しております。

- (4) 機会費用の計算

	政府出資金	減価償却相当累計額等	政府出資等の額
期首	8,302,582,580	- 4,130,285,240	= 4,172,297,340 円
期末	8,302,582,580	- 4,212,776,222	= 4,089,806,358 円
	(期首+期末)	× 1/2	= 4,131,051,849 円
	4,131,051,849	× 0.031%	= 1,280,626 円

5 金融商品に関する注記

期末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次表のとおりです。

なお、現金及び預金、未収金、業務未払金は全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

計上科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,257,625,900	1,257,625,900	0
未収金	4,491,630	4,491,630	0
研究業務未払金	(66,195,615)	(66,195,615)	0

(注)負債に計上されているものは( )で示しております。

6 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

・ 令和元年度補正予算（第1号）について

令和2年1月30日に第201回国会において成立した「令和元年度補正予算（第1号）」により追加的に措置された運営費交付金473,448,000円については、「総合的なTPP等関連政策大綱」（平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定）のうち日本産酒類の競争力強化・海外展開推進を図るため、これらに関する研究及び調査業務の一部に活用することとしております。

# 附属明細書

## 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	330,865,682	0	5,145,000	325,720,682	269,097,623	12,368,104	0	0	56,623,059	
	構築物	10,733,389	0	0	10,733,389	6,296,770	682,275	0	0	4,436,619	
	機械及び装置	309,825,211	1,980,000	2,824,500	308,980,711	301,173,772	2,054,246	0	0	7,806,939	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	9,025,703	0	0	0	4	
	工具器具備品	1,234,329,751	92,632,005	19,710,600	1,307,251,156	1,134,890,554	61,770,495	0	0	172,360,602	
	計	1,894,779,740	94,612,005	27,680,100	1,961,711,645	1,720,484,422	76,875,120	0	0	241,227,223	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,740,036,960	0	0	4,740,036,960	2,916,869,856	80,772,704	0	0	1,823,167,104	
	構築物	130,793,000	0	0	130,793,000	111,093,353	1,718,270	0	0	19,699,647	
	機械及び装置	663,895,184	0	24,097,076	639,798,108	639,797,992	0	0	0	116	
	工具器具備品	199,116,371	0	0	199,116,371	199,116,032	0	0	0	339	
	計	5,733,841,515	0	24,097,076	5,709,744,439	3,866,877,233	82,490,974	0	0	1,842,867,206	
非償却資産	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	2,244,564,200	0	0	2,244,564,200	0	0	0	0	2,244,564,200	
有形固定資産 合計	建物	5,070,902,642	0	5,145,000	5,065,757,642	3,185,967,479	93,140,808	0	0	1,879,790,163	
	構築物	141,526,389	0	0	141,526,389	117,390,123	2,400,545	0	0	24,136,266	
	機械及び装置	973,720,395	1,980,000	26,921,576	948,778,819	940,971,764	2,054,246	0	0	7,807,055	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	9,025,703	0	0	0	4	
	工具器具備品	1,433,446,122	92,632,005	19,710,600	1,506,367,527	1,334,006,586	61,770,495	0	0	172,360,941	
	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	9,873,185,455	94,612,005	51,777,176	9,916,020,284	5,587,361,655	159,366,094	0	0	4,328,658,629	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	73,698,955	0	0	73,698,955	66,279,230	2,635,948	0	0	7,419,725	
	計	74,418,955	0	0	74,418,955	66,279,230	2,635,948	690,000	0	7,449,725	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
	計	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
無形固定資産 合計	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	74,748,955	0	0	74,748,955	67,329,230	2,635,948	0	0	7,419,725	
	計	75,468,955	0	0	75,468,955	67,329,230	2,635,948	690,000	0	7,449,725	
投資その他の 資産	預託金	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	
	計	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	14,139,539	10,451,112	0	14,139,539	0	10,451,112	研究業務用消耗品等
仕掛品	448,870	299,497	0	448,870	0	299,497	共同研究分
合 計	14,588,409	10,750,609	0	14,588,409	0	10,750,609	

## 3 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

## 4 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

## 5 長期借入金の明細

当事業年度は、長期借入金を有していないため、記載を省略しております。

## 6 債券の明細

当事業年度は、債券を有していないため、記載を省略しております。

## 7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	27,984,166	30,617,219	27,984,166	30,617,219	会計基準改定に伴い、当事業年度の期首より計上
合 計	27,984,166	30,617,219	27,984,166	30,617,219	

## 8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、貸倒引当金を設定していないため、記載を省略しております。

## 9 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	308,461,534	22,113,632	1,297,691	329,277,475	
退職一時金に係る債務	308,461,534	22,113,632	1,297,691	329,277,475	簡便法
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	308,461,534	22,113,632	1,297,691	329,277,475	

(注) 会計基準改定に伴い、当事業年度の期首より退職給付引当金を計上しています。

## 10 資産除去債務の明細

当事業年度は、資産除去債務を有していないため、記載を省略しております。

## 11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金を設定していないため、記載を省略しております。

## 12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

## 13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
	計	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	8,893,500	0	0	8,893,500	目的積立金を財源とする固定資産の購入
	その他資本剰余金	2,772,063		0	2,772,063	減資差益
	計	11,665,563	0	0	11,665,563	
	減価償却相当累計額	△ 3,809,533,327	△ 82,490,974	△ 24,097,068	△ 3,867,927,233	損益外資産の償却
	減損損失相当累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	損益外資産の減損
	除売却差額相当累計額	△ 329,645,411	△ 24,097,076	0	△ 353,742,487	損益外資産の除却
差引計	△ 4,128,203,175	△ 106,588,050	△ 24,097,068	△ 4,210,694,157		

## 14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項の積立金	37,356,431	0	4,838,534	32,517,897	(注)
前中期目標期間繰越積立金	1	0	0	1	
目的積立金	1,253,481	0	0	1,253,481	経営努力認定申請承認額
計	38,609,913	0	4,838,534	33,771,379	

(注) 前期末処理損失の取崩しにより減少しました。

## 15 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていただいたため、記載を省略しております。

## 16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
740,914,038	1,436,561,000	973,449,080	94,612,005	0	1,068,061,085	29,281,857	1,080,132,096

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	238,020,613	238,020,613	業務経費:238,020,613
期間進行基準による振替額	735,428,467	752,210,696	人件費:415,464,846、一般管理費:336,745,850
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	973,449,080	990,231,309	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
94,612,005	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定同位体比質量分析計:26,978,400</li> <li>ガスマトグラフ質量分析計:20,350,000</li> <li>蛍光顕微鏡:12,760,000</li> </ul>	0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

引当金見返との相殺	
相殺額	相殺額の内訳
29,281,857	<ul style="list-style-type: none"> <li>賞与引当金見返:27,984,166</li> <li>退職給付引当金見返:1,297,691</li> </ul>

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 1,058,576,096	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・研究機器等業務用資産の経年劣化による更新等に使用予定。 ・中期目標期間内に退職した役員へ支給する退職金に使用予定。
(うち補正予算) (919,864,079)	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 (平成29年度補正予算:467,538,877) ・酒類等に使用する食品添加物の安全性及び有効性に関する試験等に使用予定。 (令和元年度補正予算:452,325,202) ・日本産酒類の競争力強化・海外展開推進に関する研究及び調査業務等に使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はない。
その他 21,556,000	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・施設等資産の経年劣化による更新等に使用予定。
合計 1,080,132,096	

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。

## 18 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 4,800 )	( 2 )	( 0 )	( 0 )
	26,044	2	0	0
職 員	( 71,481 )	( 32 )	( 0 )	( 0 )
	329,703	40	1,298	1
合 計	( 76,281 )	( 34 )	( 0 )	( 0 )
	355,747	42	1,298	1

### 注記事項

- 1 支給の基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則です。
- 2 給与支給人員は、年間平均支給人員数です。
- 3 ( )は非常勤の役職員に対するもので、外数です。
- 4 損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費及び福利厚生費、当期の賞与引当金繰入額及び退職給付費用等が含まれています。

## 19 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

## 20 科学研究費補助金の明細

当事業年度は、科学研究費補助金を受領していないため、記載を省略しております。

## 21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### ① 未収金

(単位:円)

取引先等の名称	金 額
石川県(法人番号:2000020170003)	1,000,000
その他	3,491,630
合 計	4,491,630

### ② 研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

取引先等の名称	金 額
東芝エレベータ株式会社 (法人番号:5010701006785)	46,750,000
広島和光株式会社 (法人番号:1240001036571)	13,637,942
大塚器械株式会社 (法人番号:2240001001707)	9,358,364
アルファバイオ株式会社 (法人番号:6240001043308)	6,887,980
新川電機株式会社 (法人番号:4240001004583)	6,454,250
その他	39,873,310
合 計	122,961,846